

第 21 回

発行事業実態調査統計

(平成 30 年度版)



一般社団法人日本資金決済業協会

はじめに

「資金決済に関する法律」（以下「資金決済法」という。）が平成 22 年 4 月に施行されてから 9 年余りが経過しました。この間、前払式支払手段の年間発行額は、22 年度の 18.2 兆円から 27 年度まで年々増加しており、28 年度・29 年度にはやや減少したものの、30 年度には 24.5 兆円と増加に転じています。また、22 年度末に 1,806 者であった前払式支払手段の発行者（登録・届出数）は、30 年度末には 1,918 者（第三者型 952 者・自家型 966 者）に増加しております。その内訳では、第三者型が 22 年度末の 1,117 者から発行事業の廃止等に伴い減少しているものの、自家型が同 689 者から毎年増加を続けており、30 年度末には自家型の届出者数が第三者型の登録者数を初めて上回っております。

※年間発行額、登録・届出数は金融庁の提供データ。

当協会は、平成 10 年度を 1 回目として、会員発行者及び全国の第三者型発行者を対象として発行事業実態調査を開始し、21 年度からは自家型発行者を対象に加え、22 年度からは、法令に新たに規定されたサーバ型発行者についても調査を実施しております。

本統計は、21 回目の調査として、平成 30 年度（30 年 4 月 1 日～31 年 3 月 31 日）を対象期間とし、平成 31 年 3 月現在で登録・届出のある全国前払式支払手段発行者 1,915 者に対し、アンケート形式により調査項目ごとの発行事業の状況を質問し、回答のあった発行者の発行事業の状況を取りまとめたものです。

単純な年度間比較はできないものの、例えば、媒体別発行額では IC 型の割合が高い一方で、サーバ型の発行額が 28 年度を除き、年々増加していることなどの傾向を捉えることができます。

30 年度の調査においては、サーバ型をリアル店舗とオンラインでの利用に区分けして調査することとしたほか、不正利用防止策及び苦情・トラブルの未然防止策等の項目を追加するなどの一方で、従来の調査項目を削減・整理するなどにより、発行者の最新の発行事業の状況を把握するために調査項目の大幅な見直しを行っております。

今後とも、発行状況等の実態を継続的に把握するため調査を続けてまいりますので、引き続き、ご協力の程よろしくお願い申し上げます。

最後になりましたが、ご協力いただいた皆様には厚く御礼申し上げます。また、本調査が発行者の皆さまの参考になれば幸甚に存じます。

（注 1）調査ごとの回答者が異なるため、計数には連続性はありません。

（注 2）各計数は、有効回答者数を集計しています。

（注 3）特殊要因については、適宜調整しています。

（注 4）構成比は小数点第 2 位、一部、小数点第 1 位を四捨五入しています。

目次

図表 1	業種別回答者数	1
図表 2	業種別発行額の推移	1
図表 2 - 1	媒体別発行額の推移	1
図表 3	業種別回収額の推移	2
図表 4	媒体別有効期限到来等による回収額の推移	2
図表 5	業種別未使用残高の推移	2
図表 6	発行額、回収額及び未使用残高の推移	3
図表 7	媒体別発行額、回収額及び未使用残高の推移	3
図表 8	業種別・媒体別発行者数	3
図表 8 - 1	業種別・サーバ型発行者数推移	4
図表 9	発行保証金の供託等の状況	4
図表 1 0	前払式支払手段の金額区分別発行状況	5
図表 1 1	媒体別プレミアム率の構成	7
図表 1 1 - 1	セット販売個数によるディスカウント率の構成(サーバ型(オンライン))	8
図表 1 2	前払式支払手段の購入方法	8
図表 1 3	前払式支払手段の業種別販売方法	9
図表 1 4	前払式支払手段の購入事由	10
図表 1 5	加盟店との決済回数	12
図表 1 6	加盟店との決済手数料率	13
図表 1 7	前払式支払手段の使用期間(使用期限)	14
図表 1 8	前払式支払手段機能以外の付帯機能(IC型・サーバ型(リアル店舗))	14
図表 1 9	決済時の前払式支払手段の利用方法(IC型・サーバ型(リアル店舗・オンライン))	15
図表 2 0	実施している不正利用防止策	16
図表 2 1	苦情・トラブルの状況	18
<法人税及び法人税基本通達の改正の周知及びご意見等(抜粋)>		20
<消費税率引上げに伴う前払式支払手段に係る影響や懸念事項等(抜粋)>		21
<協会の事業活動へのご意見ご要望等(抜粋)>		22

図表1 業種別回答者数

有効回答者数 909 者

(単位：者)

業 種	回答者数	内数：自家型	内数：第三者型
発行専門会社	20	2	18
百貨店	43	1	42
スーパー	86	54	32
小売業(百貨店・スーパーを除く)	146	112	34
外食業	22	12	10
旅行業	27	21	6
ホテル・旅館業	39	28	11
通信業	17	11	6
運輸業	25	14	11
製造業	15	7	8
クレジット・割賦販売業	49	1	48
ソフトウェア業	11	8	3
不動産業	23	3	20
スポーツ・レジャー	24	23	1
協同組合・商工会議所等	283	35	248
その他	79	35	44
合 計	909	367	542

(参考) ※調査対象発行者数1915者に対する回答者(回答率47.5%) ※平成29年度回答率48.9%

※本調査は、金融庁ホームページの“免許・許可・登録を受けている業者一覧”の「前払式支払手段発行者(平成31年3月31日現在)」を対象としております。

※本調査における「発行専門会社」とは、前払式支払手段の発行に係る業務を主たる業務とし、その収入の占める割合が全体の50%超の会社をいいます。

図表2 業種別発行額の推移

有効回答者数 889 者

(単位：者、百万円)

業 種	H27年度		H28年度		H29年度		H30年度	
	発行者数	発行額	発行者数	発行額	発行者数	発行額	発行者数	発行額
発行専門会社	16	1,584,210	20	1,732,945	23	1,862,590	20	2,072,854
百貨店	39	148,085	41	145,242	39	139,190	43	117,511
スーパー	67	1,931,986	63	1,985,785	68	1,775,736	81	1,711,108
小売業(百貨店・スーパーを除く)	130	248,431	142	276,258	148	319,098	145	313,101
外食業	20	34,729	20	22,182	15	29,191	22	67,167
旅行業	36	110,672	35	84,020	29	90,136	27	92,254
ホテル・旅館業	30	1,942	34	2,111	31	1,779	37	2,417
通信業	11	107,435	9	85,308	10	83,501	16	253,300
運輸業	18	1,528,051	18	1,623,498	17	1,809,449	25	2,042,532
製造業	7	926	10	21,735	10	39,669	15	160,473
クレジット・割賦販売業	46	2,996,459	43	3,304,579	41	3,799,224	48	4,124,737
ソフトウェア業	9	38,073	8	22,040	12	274,424	10	24,615
不動産業	-	-	-	-	-	-	23	27,316
スポーツ・レジャー	-	-	-	-	-	-	23	11,249
協同組合・商工会議所等	280	61,847	252	104,772	253	140,315	278	161,067
その他	108	12,692,039	112	11,269,808	111	10,358,323	76	10,073,513
合 計	817	21,484,885	807	20,680,282	807	20,722,625	889	21,255,214

図表2-1 媒体別発行額の推移

有効回答者数 889 者

(単位：百万円)

区 分	H25	H26	H27	H28	H29	H30
紙型	760,276	659,460	685,756	634,505	648,445	606,579
磁気型	193,767	206,375	203,092	160,611	128,632	125,741
IC型	12,598,020	12,951,274	13,092,097	12,731,651	12,440,672	12,624,152
サーバ型	7,105,017	7,370,788	7,503,940	7,153,514	7,504,876	7,898,744
合 計	20,657,080	21,187,896	21,484,886	20,680,281	20,722,625	21,255,216

図表3 業種別回収額の推移

有効回答者数 895 者

(単位：者、百万円)

業 種	H27年度		H28年度		H29年度		H30年度	
	発行者数	回 収 額	発行者数	回 収 額	発行者数	回 収 額	発行者数	回 収 額
発行専門会社	16	1,561,395	20	1,707,933	23	1,827,759	20	2,037,869
百貨店	40	150,325	42	146,541	42	140,769	43	119,551
スーパー	78	1,927,130	74	1,982,695	78	1,769,118	84	1,708,000
小売業(百貨店・スーパーを除く)	141	248,961	154	274,891	158	315,328	145	312,252
外食業	24	32,203	23	20,143	18	27,202	22	63,759
旅行業	37	97,478	36	88,841	31	87,095	27	81,386
ホテル・旅館業	32	2,089	36	2,151	37	1,776	37	2,126
通信業	11	107,191	10	74,177	11	89,464	16	259,093
運輸業	23	1,514,424	23	1,620,183	21	1,799,806	25	2,041,526
製造業	12	945	12	21,248	13	38,411	15	159,379
クレジット・割賦販売業	50	2,835,329	46	3,292,712	45	3,772,752	48	4,100,639
ソフトウェア業	9	37,867	9	22,005	13	270,724	10	24,536
不動産業	-	-	-	-	-	-	23	27,380
スポーツ・レジャー	-	-	-	-	-	-	23	10,720
協同組合・商工会議所等	302	63,470	274	108,775	280	141,538	281	167,371
その他	116	12,688,950	121	11,268,331	118	10,350,670	76	10,207,253
合 計	891	21,267,757	880	20,630,626	888	20,632,412	895	21,322,840

図表4 媒体別有効期限到来等による回収額の推移

有効回答者数 431 者

(単位：百万円)

区 分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
紙型	3,124	5,058	3,193	9,170
磁気型	806	290	120	267
IC型	604	742	956	86
サーバ型	7,367	22,107	5,925	4,623
合 計	11,901	28,197	10,194	14,146

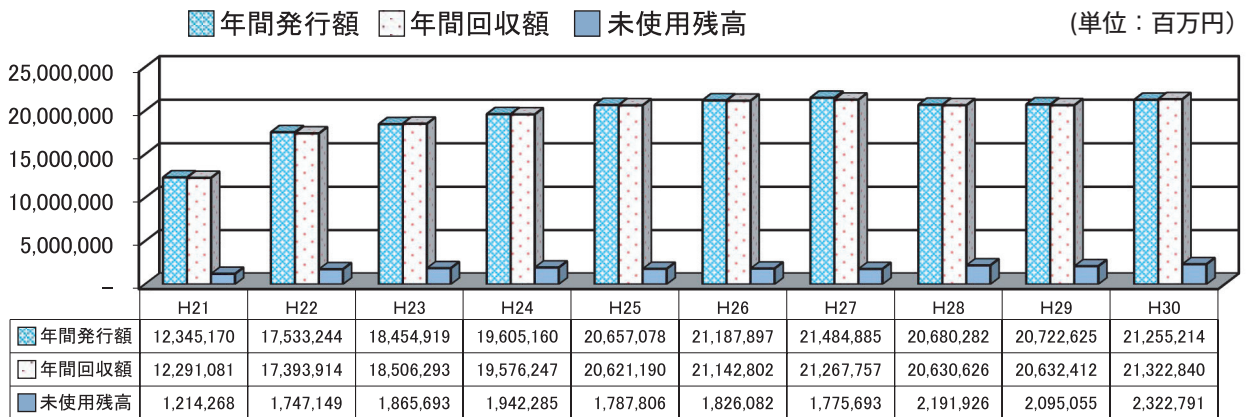
図表5 業種別未使用残高の推移

有効回答者数 890 者

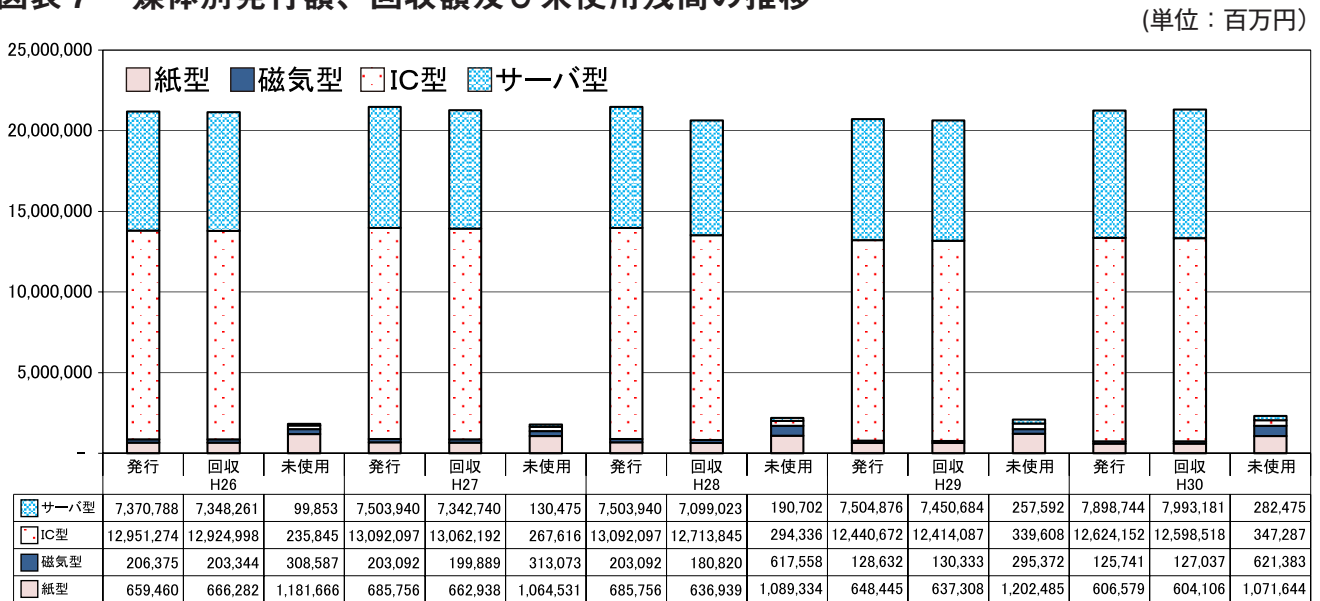
(単位：者、百万円)

業 種	H27年度		H28年度		H29年度		H30年度	
	発行者数	金 額	発行者数	金 額	発行者数	金 額	発行者数	金 額
発行専門会社	16	349,344	20	384,081	23	432,419	20	448,946
百貨店	40	284,990	42	256,648	42	252,394	43	245,989
スーパー	78	98,944	74	106,684	78	129,313	83	106,590
小売業(百貨店・スーパーを除く)	142	19,579	153	20,391	157	20,979	142	21,495
外食業	24	10,245	23	13,502	18	14,204	22	21,935
旅行業	37	216,126	36	227,682	31	230,138	27	232,319
ホテル・旅館業	31	2,814	35	3,805	36	2,642	37	4,664
通信業	11	11,439	10	351,723	11	11,715	16	335,151
運輸業	23	146,836	22	137,070	20	173,908	25	170,326
製造業	15	17,381	13	24,593	15	25,955	15	33,740
クレジット・割賦販売業	50	392,598	47	444,898	45	551,049	48	504,741
ソフトウェア業	9	3,215	8	1,494	12	11,319	10	919
不動産業	-	-	-	-	-	-	23	1,948
スポーツ・レジャー	-	-	-	-	-	-	23	4,466
協同組合・商工会議所等	303	98,617	275	93,797	282	94,518	280	76,372
その他	115	123,565	120	125,558	118	144,502	76	113,190
合 計	894	1,775,693	878	2,191,926	888	2,095,055	890	2,322,791

図表6 発行額、回収額及び未使用残高の推移



図表7 媒体別発行額、回収額及び未使用残高の推移



図表8 業種別・媒体別発行者数

有効回答者数 901 者

(単位：者)

業種	発行者数	媒体別発行状況					
		紙型	磁気型	IC型	サーバ型 (リアル店舗)	サーバ型 (オンライン)	サーバ型 (リアル店舗・ オンライン両方)
発行専門会社	20	3	3	7	4	4	5
百貨店	43	43	14	0	16	0	0
スーパー	86	73	6	1	31	0	1
小売業(百貨店・スーパーを除く)	143	68	53	8	24	0	6
外食業	22	15	0	0	4	1	3
旅行業	27	27	0	0	1	0	2
ホテル・旅館業	39	38	2	1	3	0	0
通信業	17	2	1	0	0	13	1
運輸業	25	15	15	8	1	0	1
製造業	15	11	1	1	3	2	0
クレジット・割賦販売業	49	31	4	11	13	5	8
ソフトウェア業	10	0	0	0	0	10	0
不動産業	23	16	6	1	2	0	1
スポーツ・レジャー	24	3	11	5	8	0	0
協同組合・商工会議所等	281	247	25	6	17	0	0
その他	77	29	9	10	14	16	6
合計	901	621	150	59	141	51	34

(注) 複数回答

図表 8-1 業種別・サーバ型発行者数推移

有効回答者数 223 者

(単位：者)

業 種	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
発行専門会社	8	8	7	7	11	12	12
百貨店	12	11	11	14	16	16	16
スーパー	2	3	6	14	22	22	32
小売業 (百貨店・スーパーを除く)	14	18	13	19	26	37	31
外食業	5	3	3	7	5	6	8
旅行業	3	3	3	2	4	4	3
ホテル・旅館業	2	1	1	3	3	3	3
通信業	6	7	10	9	7	8	14
運輸業	1	1	3	1	1	2	2
製造業	-	-	-	1	2	2	5
クレジット・割賦販売業	13	15	17	22	24	22	23
ソフトウェア業	12	12	6	8	8	12	10
不動産業	-	-	-	-	-	-	3
スポーツ・レジャー	-	-	-	-	-	-	8
協同組合・商工会議所等	1	1	2	3	7	10	17
その他	26	32	37	38	41	44	36
合 計	105	115	119	148	177	200	223

(注)複数回答

図表 9 発行保証金の供託等の状況

有効回答者数 895 者

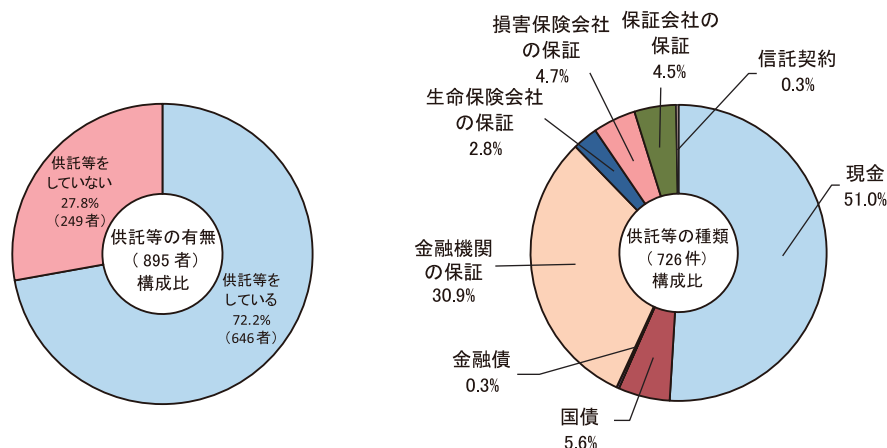
(単位：者)

供託等をしている者	646
供託等をしていない者	249
合 計	895

(単位：件)

供託等をしている者	現金による供託	370	
	有価証券による供託	国債	41
		政府保証債	0
		金融債	2
		その他	0
	小 計	43	
	保全契約	金融機関の保証	224
		生命保険会社の保証	20
		損害保険会社の保証	34
		保証会社の保証	33
小 計	311		
信託契約	小 計	2	
合 計	726		
供託等をしていない者	基準日未使用残高が供託等が必要な基準額以下	231	
	供託義務を免除される銀行等に該当	18	
	回答なし	0	
合 計	249		
回答数計	975		

(注)複数回答



図表10 前払式支払手段の金額区分別発行状況 その1

① 金額表示型(磁気型・サーバ型(リアル店舗・オンライン)は減算使いきり型)の金額区分別件数

有効回答者数 634 者

(単位:件、%)

金額区分	紙型		磁気型		サーバ型(リアル店舗)		サーバ型(オンライン)	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
500円以下	361	34.4	17	7.3	5	2.9	7	7.8
500円超 1,000円以下	355	33.8	35	15.0	15	8.7	10	11.1
1,000円超 3,000円以下	19	1.8	50	21.4	22	12.7	27	30.0
3,000円超 5,000円以下	88	8.4	32	13.7	27	15.6	17	18.9
5,000円超 10,000円以下	118	11.2	46	19.7	36	20.8	15	16.7
10,000円超 20,000円以下	41	3.9	31	13.2	20	11.6	3	3.3
20,000円超 30,000円以下	18	1.7	10	4.3	16	9.2	2	2.2
30,000円超 50,000円以下	27	2.6	8	3.4	19	11.0	4	4.4
50,000円超 100,000円以下	17	1.6	4	1.7	9	5.2	4	4.4
100,000円超	6	0.6	1	0.4	4	2.3	1	1.1

(注1)複数回答

(注2)「種類」は、各金額区分別に発行されている前払式支払手段の合計

② 物品・数量表示引換型(紙型)の換算金額区分別件数

有効回答者数 48 者

(単位:件、%)

金額区分	紙型	
	件数	構成比
500円以下	11	8.3
500円超 1,000円以下	3	2.3
1,000円超 3,000円以下	21	15.9
3,000円超 5,000円以下	21	15.9
5,000円超 10,000円以下	31	23.5
10,000円超 20,000円以下	17	12.9
20,000円超 30,000円以下	13	9.8
30,000円超	15	11.4

(注)複数回答

③ 金額表示・加減算型(磁気型)の入金額等区分別件数

有効回答者数 71 者

(単位:件、%)

金額区分	入金上限額		1回あたりの入金上限額	
	件数	構成比	件数	構成比
1円	0	0.0	0	0.0
1円超 100円以下	0	0.0	0	0.0
100円超 500円以下	0	0.0	0	0.0
500円超 1,000円以下	0	0.0	3	4.2
1,000円超 3,000円以下	0	0.0	0	0.0
3,000円超 5,000円以下	0	0.0	0	0.0
5,000円超 10,000円以下	2	2.7	6	8.5
10,000円超 20,000円以下	5	6.8	14	19.7
20,000円超 30,000円以下	14	18.9	28	39.4
30,000円超 50,000円以下	37	50.0	14	19.7
50,000円超 100,000円以下	15	20.3	5	7.0
100,000円超 300,000円以下	0	0.0	0	0.0
300,000円超 500,000円以下	0	0.0	1	1.4
500,000円超 1,000,000円以下	1	1.4	0	0.0
1,000,000円超	0	0.0	0	0.0
上限なし	0	0.0	0	0.0

(注)複数回答

図表10 前払式支払手段の金額区分別発行状況 その2

④ 金額表示・加減算型（IC型）の入金額等区分別件数

有効回答者数 57 者

(単位：件、%)

金額区分	入金上限額		1回あたりの入金上限額	
	件数	構成比	件数	構成比
1円	0	0.0	0	0.0
1円超 100円以下	0	0.0	0	0.0
100円超 500円以下	0	0.0	0	0.0
500円超 1,000円以下	0	0.0	2	2.9
1,000円超 3,000円以下	2	2.9	2	2.9
3,000円超 5,000円以下	3	4.3	3	4.3
5,000円超 10,000円以下	6	8.6	13	18.8
10,000円超 20,000円以下	20	28.6	18	26.1
20,000円超 30,000円以下	9	12.9	18	26.1
30,000円超 50,000円以下	25	35.7	11	15.9
50,000円超 100,000円以下	4	5.7	2	2.9
100,000円超 300,000円以下	0	0.0	0	0.0
300,000円超 500,000円以下	0	0.0	0	0.0
500,000円超 1,000,000円以下	1	1.4	0	0.0
1,000,000円超	0	0.0	0	0.0
上限なし	0	0.0	0	0.0

(注)複数回答

⑤ 金額表示・加減算型（サーバ型（リアル店舗））の入金額等区分別件数

有効回答者数 143 者

(単位：件、%)

金額区分	入金上限額		1回あたりの入金上限額	
	件数	構成比	件数	構成比
1円	0	0.0	0	0.0
1円超 100円以下	0	0.0	1	0.6
100円超 500円以下	0	0.0	1	0.6
500円超 1,000円以下	0	0.0	1	0.6
1,000円超 3,000円以下	0	0.0	1	0.6
3,000円超 5,000円以下	1	0.6	0	0.0
5,000円超 10,000円以下	2	1.2	8	4.7
10,000円超 20,000円以下	4	2.3	11	6.5
20,000円超 30,000円以下	16	9.2	34	20.1
30,000円超 50,000円以下	54	31.2	75	44.4
50,000円超 100,000円以下	54	31.2	23	13.6
100,000円超 300,000円以下	16	9.2	3	1.8
300,000円超 500,000円以下	6	3.5	5	3.0
500,000円超 1,000,000円以下	12	6.9	5	3.0
1,000,000円超	4	2.3	0	0.0
上限なし	4	2.3	1	0.6

(注)複数回答

⑥ 金額表示・加減算型（サーバ型（オンライン））の入金額等区分別件数

有効回答者数 57 者

(単位：件、%)

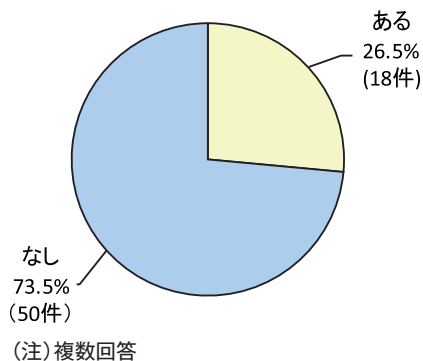
金額区分	入金上限額		1回あたりの入金上限額	
	件数	構成比	件数	構成比
1円	0	0.0	0	0.0
1円超 100円以下	0	0.0	0	0.0
100円超 500円以下	0	0.0	0	0.0
500円超 1,000円以下	1	1.0	1	1.1
1,000円超 3,000円以下	3	3.0	4	4.2
3,000円超 5,000円以下	1	1.0	3	3.2
5,000円超 10,000円以下	2	2.0	21	22.1
10,000円超 20,000円以下	2	2.0	2	2.1
20,000円超 30,000円以下	4	4.0	17	17.9
30,000円超 50,000円以下	12	12.1	15	15.8
50,000円超 100,000円以下	14	14.1	11	11.6
100,000円超 300,000円以下	11	11.1	2	2.1
300,000円超 500,000円以下	2	2.0	3	3.2
500,000円超 1,000,000円以下	16	16.2	2	2.1
1,000,000円超	0	0.0	0	0.0
上限なし	31	31.3	14	14.7

(注)複数回答

図表10 前払式支払手段の金額区分別発行状況 その3

⑦ 複数の前払式支払手段をまとめる機能（サーバ型・オンライン）

有効回答者数 68 者



⑧ 複数の前払式支払手段をまとめる機能がある場合の内訳（サーバ型・オンライン）

有効回答者数 18 者

(単位：件、%)

金額区分	サーバ型(オンライン)	
	件数	構成比
10,000円未満	2	8.3
10,000円以上 30,000円未満	2	8.3
30,000円以上 50,000円未満	3	12.5
50,000円以上 100,000円未満	4	16.7
100,000円以上 500,000円未満	6	25.0
500,000円以上 1,000,000円未満	1	4.2
1,000,000円以上	1	4.2
上限なし	5	20.8

(注) 複数回答

図表11 媒体別プレミアム率の構成

有効回答者数 186 者

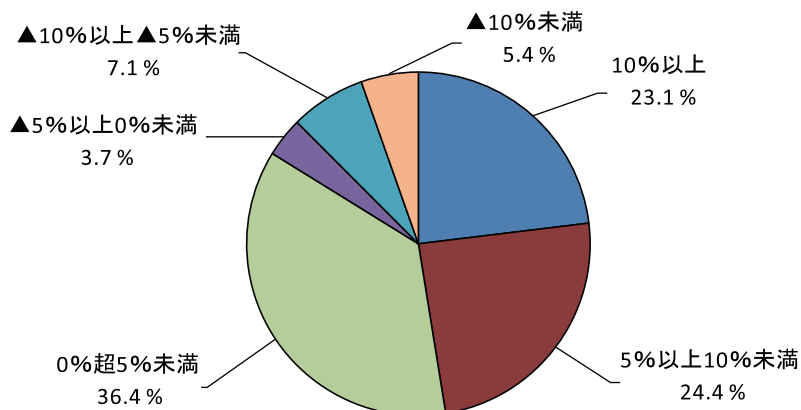
(単位：件、%)

プレミアム率	紙型	磁気型	IC型	サーバ型 (リアル店舗)	サーバ型 (オンライン)	計	構成比
10%以上	55	37	4	6	5	107	23.1
5%以上 10%未満	31	35	15	28	4	113	24.4
0%超 5%未満	8	44	9	86	22	169	36.4
▲5%以上 0%未満	9	2	0	6	0	17	3.7
▲10%以上 ▲5%未満	17	2	2	10	2	33	7.1
▲10%未満	13	2	2	3	5	25	5.4

(注1) 複数回答

(注2) 前払式支払手段の支払可能金額と販売金額に差がある前払式支払手段を集計した。

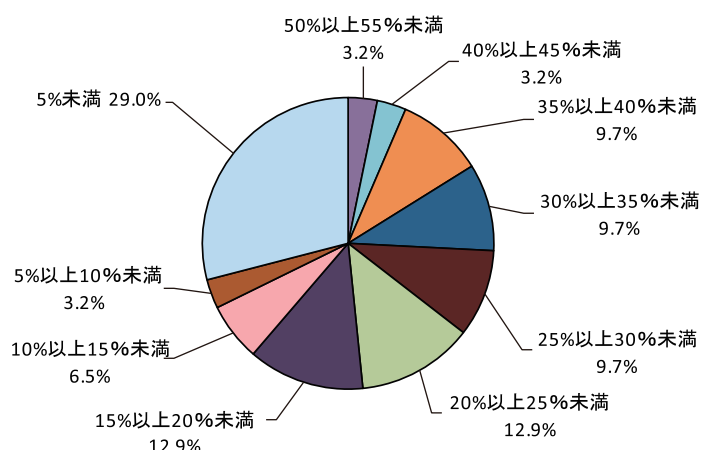
プレミアム率の構成比



図表11-1 セット販売個数によるディスカウント率の構成 (サーバ型 (オンライン))

有効回答者数 7 者 (単位：件、%)

ボリュームディスカウント率	件数	構成比
60%以上	0	0
55%以上 60%未満	0	0
50%以上 55%未満	1	3.2
45%以上 50%未満	0	0
40%以上 45%未満	1	3.2
35%以上 40%未満	3	9.7
30%以上 35%未満	3	9.7
25%以上 30%未満	3	9.7
20%以上 25%未満	4	12.9
15%以上 20%未満	4	12.9
10%以上 15%未満	2	6.5
5%以上 10%未満	1	3.2
5%未満	9	29.0



(注) 複数回答

図表12 前払式支払手段の購入方法

有効回答者数 868 者

(単位：者)

購入方法	紙型	磁気型	IC型	サーバ型 (リアル店舗)	サーバ型 (オンライン)
現金	567	128	59	156	33
銀行口座からの引落とし・振込	145	4	7	37	36
クレジット	64	10	26	43	49
他の前払式支払手段 (有償ポイントを含む)	3	1	1	6	19
収納代行 (MMK端末等のコンビニ払い、プラットフォーム決済、携帯キャリア決済等を含む)	10	0	0	14	39
仮想通貨	-	-	0	2	3
外貨	-	-	2	1	1
無償ポイントとの交換	14	2	12	18	10
その他	12	2	1	13	10

(注) 複数回答

その他内容の内訳

<ul style="list-style-type: none"> ◆紙型 <ul style="list-style-type: none"> ・お取替え商品 ・中古商品の買取 ・代引 ・売掛 ◆磁気型 <ul style="list-style-type: none"> ・代引 	<ul style="list-style-type: none"> ◆IC型 <ul style="list-style-type: none"> ・給与引去り ◆サーバ型 (リアル店舗) <ul style="list-style-type: none"> ・コンビニ後払い ・商品の買取 ・代引 ・フリマサイトの売上と交換 	<ul style="list-style-type: none"> ◆サーバ型 (オンライン) <ul style="list-style-type: none"> ・コンビニ後払い ・商品の買取 ・フリマサイトの売上と交換
---	---	--

図表13 前払式支払手段の業種別販売方法

有効回答者数 847 者

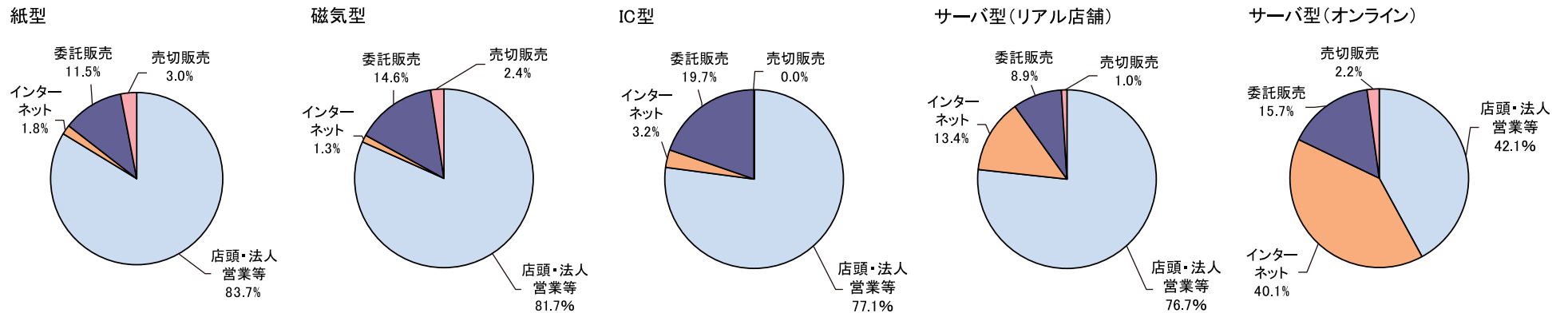
(単位：%)

業 種	紙型				磁気型				IC型				サーバ型(リアル店舗)				サーバ型(オンライン)			
	直接販売		間接販売		直接販売		間接販売		直接販売		間接販売		直接販売		間接販売		直接販売		間接販売	
	店頭、法人営業	インターネット	委託販売	売切り販売	店頭、法人営業	インターネット	委託販売	売切り販売	店頭、法人営業	インターネット	委託販売	売切り販売	店頭、法人営業	インターネット	委託販売	売切り販売	店頭、法人営業	インターネット	委託販売	売切り販売
発行専門会社	36.5	1.5	50.0	11.9	42.5	16.5	24.5	16.5	47.7	2.4	50.0	0.0	22.1	38.8	27.8	11.3	32.3	28.9	38.5	0.4
百貨店	99.6	0.0	0.4	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	98.7	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
スーパー	98.6	0.0	1.4	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	27.0	0.0	73.0	0.0	99.6	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小売業(百貨店・スーパーを除く)	94.9	1.5	3.5	0.1	99.6	0.0	0.4	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	95.2	3.3	1.6	0.0	66.1	28.9	5.0	0.0
外食業	86.3	0.3	13.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	99.4	0.5	0.0	0.0	99.0	0.9	0.1	0.0
旅行業	98.8	0.3	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	90.5	7.8	1.7	0.0	95.0	0.0	5.0	0.0
ホテル・旅館業	95.4	3.1	1.4	0.1	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
通信業	82.3	3.2	6.3	8.3	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	7.1	76.5	8.2	8.1
運輸業	74.4	7.0	10.4	8.3	87.0	0.0	3.1	9.9	87.2	0.0	12.8	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
製造業	81.6	5.6	12.5	0.3	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	62.3	1.0	33.3	3.3	15.0	57.8	23.4	3.9
クレジット・割賦販売業	79.0	3.1	13.6	4.3	52.5	0.0	42.5	5.0	49.1	29.8	21.1	0.0	57.4	14.0	28.6	0.0	1.0	65.2	27.3	6.5
ソフトウェア業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	61.4	37.9	0.7
不動産業	89.4	0.0	10.6	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	79.3	20.7	0.0	0.0	38.0	62.0	0.0	0.0
スポーツ・レジャー	74.7	0.0	25.3	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	97.9	0.0	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
協同組合・商工会議所等	79.2	0.3	16.3	4.3	92.2	0.0	7.8	0.0	83.3	0.0	16.7	0.0	94.1	0.0	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	86.4	0.4	5.7	7.6	88.9	0.0	11.1	0.0	53.5	3.3	43.2	0.0	54.9	13.5	31.6	0.0	9.5	59.2	27.0	4.3

(注1) 回答者の推計である。

(注2) 間接販売・・・代理店販売等

媒体別販売方法 (全業種計)



図表14 前払式支払手段の購入事由

(注) 回答者の推計である。

① 紙型

有効回答者数 524 者

(単位：%)

業 種	購入者(個人) 自身で使う	購入者(個人) の贈答用	法人の福利・厚生 用として使う	法人のノベルティ・ 販促用	その他
発行専門会社	0.0	64.6	9.4	26.0	0.0
百貨店	7.6	78.0	3.9	7.3	3.2
スーパー	22.2	68.5	3.9	5.4	0.1
小売業(百貨店・スーパーを除く)	47.2	41.4	4.6	6.8	0.0
外食業	42.8	33.0	8.1	16.0	0.1
旅行業	16.8	19.0	53.6	10.6	0.0
ホテル・旅館業	28.7	45.1	8.4	14.3	3.4
通信業	55.0	7.5	30.0	7.5	0.0
運輸業	35.4	28.6	26.9	9.1	0.0
製造業	58.5	29.6	1.9	10.0	0.0
クレジット・割賦販売業	25.4	40.3	7.3	19.2	7.8
ソフトウェア業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不動産業	28.5	35.2	3.2	33.0	0.0
スポーツ・レジャー	75.0	20.0	2.5	2.5	0.0
協同組合・商工会議所等	16.6	50.3	8.3	11.1	13.7
その他	67.0	16.4	1.8	7.1	7.7
構 成 比	35.1	38.5	11.6	12.4	2.4

② 磁気型

有効回答者数 126 者

(単位：%)

業 種	購入者(個人) 自身で使う	購入者(個人) の贈答用	法人の福利・厚生 用として使う	法人のノベルティ・ 販促用	その他
発行専門会社	61.0	1.5	12.5	25.0	0.0
百貨店	38.2	43.8	0.0	18.0	0.0
スーパー	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小売業(百貨店・スーパーを除く)	98.9	0.3	0.5	0.1	0.1
外食業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
旅行業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ホテル・旅館業	90.0	5.0	0.0	5.0	0.0
通信業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業	96.3	3.7	0.0	0.0	0.0
製造業	90.0	10.0	0.0	0.0	0.0
クレジット・割賦販売業	90.0	2.5	2.5	5.0	0.0
ソフトウェア業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不動産業	92.5	0.0	0.8	6.7	0.0
スポーツ・レジャー	99.0	0.1	0.9	0.0	0.0
協同組合・商工会議所等	88.3	8.1	2.4	0.2	1.0
その他	98.9	1.1	0.0	0.0	0.0
構 成 比	86.9	6.3	1.6	5.0	0.1

③ IC型

有効回答者数 57 者

(単位：%)

業 種	購入者(個人) 自身で使う	購入者(個人) の贈答用	法人の福利・厚生 用として使う	法人のノベルティ・ 販促用	その他
発行専門会社	98.5	0.7	0.0	0.8	0.0
百貨店	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
スーパー	95.0	5.0	0.0	0.0	0.0
小売業(百貨店・スーパーを除く)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
外食業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
旅行業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ホテル・旅館業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
通信業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業	90.0	10.0	0.0	0.0	0.0
クレジット・割賦販売業	99.0	0.0	1.0	0.0	0.0
ソフトウェア業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不動産業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
スポーツ・レジャー	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
協同組合・商工会議所等	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
構 成 比	98.4	1.4	0.1	0.1	0.0

④ サーバ型 (リアル店舗)

有効回答者数 166 者

(単位：%)

業 種	購入者(個人) 自身で使う	購入者(個人) の贈答用	法人の福利・厚生 用として使う	法人のノベルティ・ 販促用	その他
発行専門会社	77.4	6.5	3.0	12.9	0.2
百貨店	19.2	63.5	5.3	9.7	2.3
スーパー	91.0	6.1	0.0	2.1	0.8
小売業(百貨店・スーパーを除く)	76.1	21.6	1.4	0.9	0.0
外食業	85.1	10.3	2.3	2.3	0.0
旅行業	36.7	23.3	20.0	20.0	0.0
ホテル・旅館業	96.7	3.3	0.0	0.0	0.0
通信業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業	80.0	19.0	1.0	0.0	0.0
クレジット・割賦販売業	91.3	6.1	0.6	2.0	0.0
ソフトウェア業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不動産業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
スポーツ・レジャー	87.2	0.0	0.1	0.1	12.5
協同組合・商工会議所等	97.1	2.9	0.0	0.0	0.0
その他	84.9	5.4	5.2	3.3	1.1
構 成 比	81.5	11.2	2.6	3.6	1.1

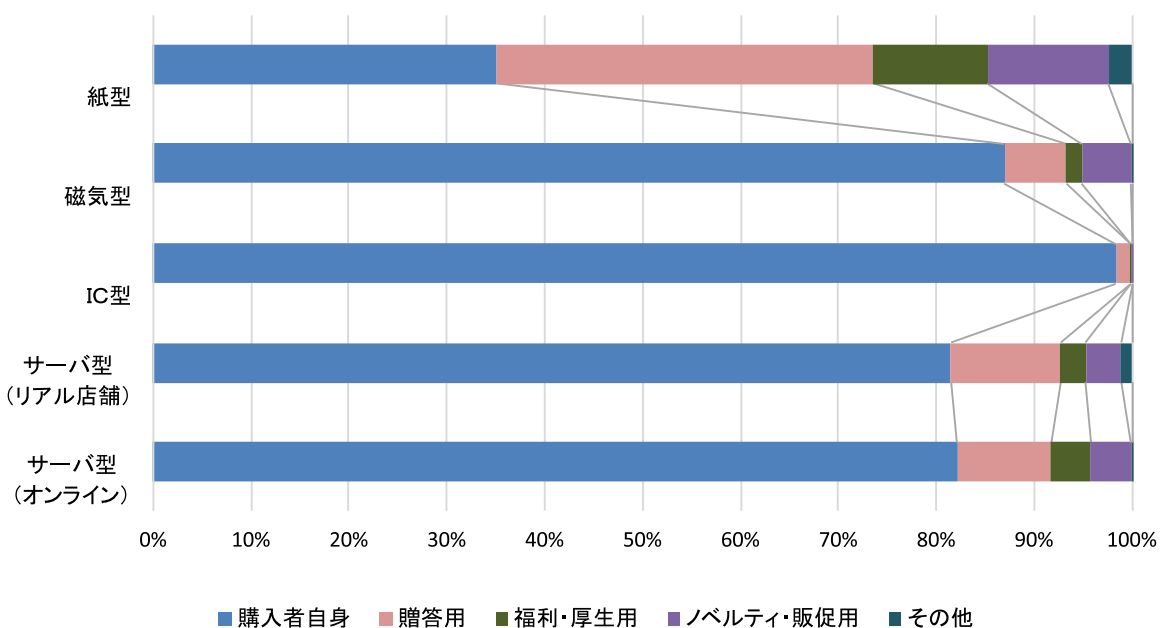
⑤ サーバ型 (オンライン)

有効回答者数 79 者

(単位：%)

業 種	購入者(個人) 自身で使う	購入者(個人) の贈答用	法人の福利・厚生 用として使う	法人のノベルティ・ 販促用	その他
発行専門会社	99.6	0.2	0.1	0.1	0.0
百貨店	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
スーパー	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小売業(百貨店・スーパーを除く)	58.3	37.5	1.7	2.5	0.0
外食業	71.5	20.5	4.0	4.0	0.0
旅行業	10.0	30.0	30.0	30.0	0.0
ホテル・旅館業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
通信業	92.7	2.2	0.8	4.3	0.0
運輸業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業	94.8	5.0	0.0	0.3	0.0
クレジット・割賦販売業	96.2	2.0	0.2	1.7	0.0
ソフトウェア業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不動産業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
スポーツ・レジャー	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
協同組合・商工会議所等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	81.5	7.9	8.2	1.8	0.6
構 成 比	82.2	9.6	4.1	4.1	0.1

⑥ 媒体別購入事由の比較



図表15 加盟店との決済回数

① 業種別決済回数

有効回答者数 531 者

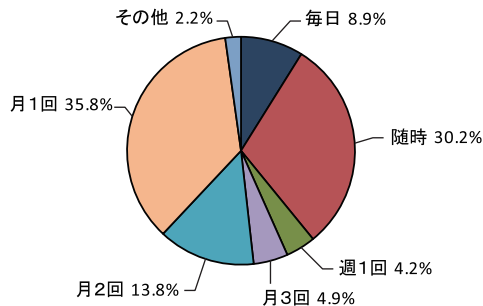
(単位：者、%)

業 種	毎日	随時	週1回	月3回	月2回	月1回	その他
発行専門会社	5	3	1	3	9	22	2
百貨店	0	0	0	1	0	54	0
スーパー	7	2	0	2	4	25	3
小売業 (百貨店・スーパーを除く)	10	5	0	0	8	29	4
外食業	0	4	0	0	1	10	0
旅行業	0	3	0	0	1	4	1
ホテル・旅館業	0	0	0	0	0	10	0
通信業	1	1	0	0	0	5	0
運輸業	0	1	0	0	5	12	2
製造業	1	3	0	0	0	6	1
クレジット・割賦販売業	3	4	0	4	41	39	5
ソフトウェア業	0	1	0	0	0	1	0
不動産業	1	3	0	1	8	11	0
スポーツ・レジャー	0	0	0	0	0	1	0
協同組合・商工会議所等	32	117	19	15	31	50	4
その他	9	11	0	1	8	31	2
合 計	69	158	20	27	116	310	24
構 成 比	9.5	21.8	2.8	3.7	16.0	42.8	3.3

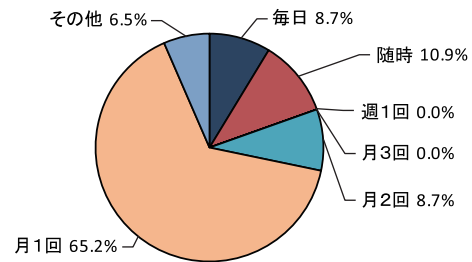
(注) 複数回答

② 媒体別決済回数

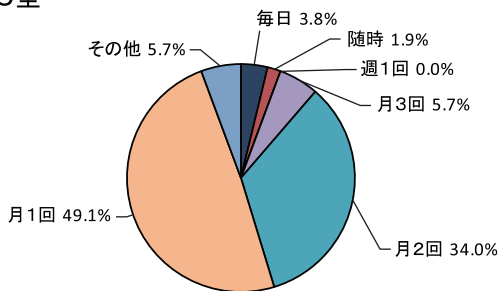
紙型



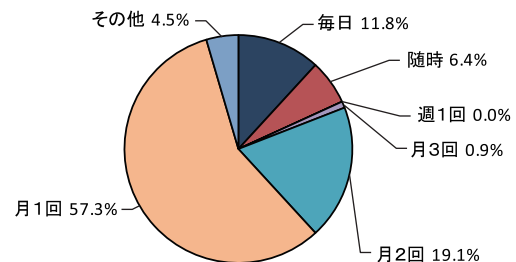
磁気型



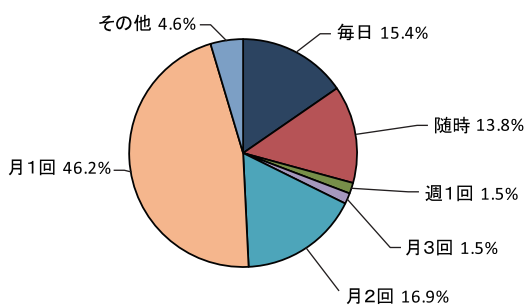
IC型



サーバ型(リアル店舗)



サーバ型(オンライン)



図表16 加盟店との決済手数料率

① 業種別決済手数料率

有効回答者数 538 者

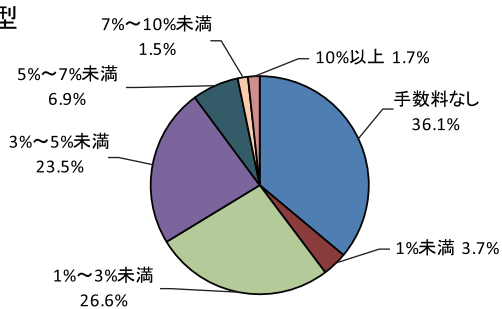
(単位：者、%)

業 種	手数料なし	1%未満	1%~3%未満	3%~5%未満	5%~7%未満	7%~10%未満	10%以上
発行専門会社	4	6	18	7	7	6	4
百貨店	4	1	15	39	1	0	0
スーパー	23	3	6	6	2	0	0
小売業(百貨店・スーパーを除く)	29	5	8	5	4	2	0
外食業	8	3	2	0	0	0	0
旅行業	2	0	5	2	0	0	0
ホテル・旅館業	5	0	1	1	1	0	1
通信業	2	0	0	2	4	1	2
運輸業	6	5	7	3	2	1	1
製造業	2	0	5	0	0	0	2
クレジット・割賦販売業	6	19	47	31	14	6	3
ソフトウェア業	1	0	0	0	1	0	0
不動産業	13	0	3	5	0	0	0
スポーツ・レジャー	1	0	0	0	0	0	0
協同組合・商工会議所等	113	14	77	51	12	4	3
その他	19	6	18	11	6	5	7
合 計	238	62	212	163	54	25	23
構 成 比	30.6	8.0	27.3	21.0	6.9	3.2	3.0

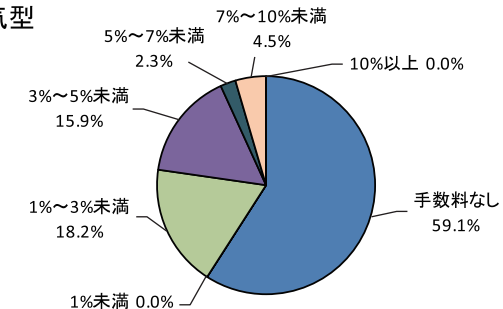
(注) 複数回答

② 媒体別決済手数料率

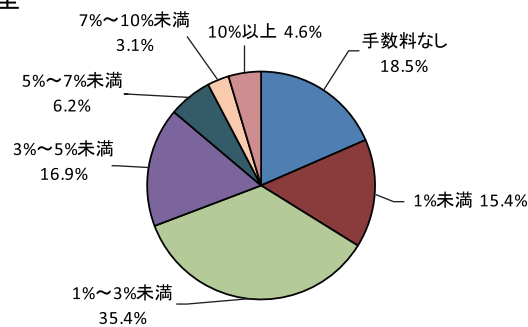
紙型



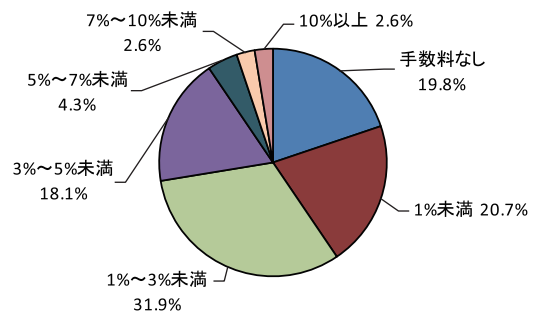
磁気型



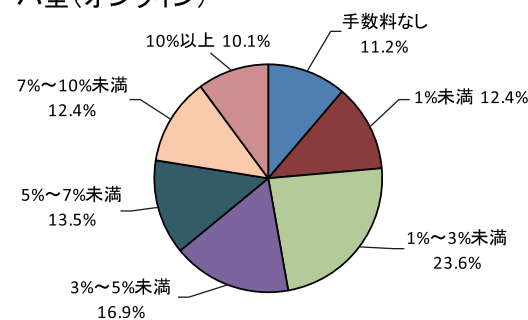
IC型



サーバ型(リアル店舗)



サーバ型(オンライン)



図表17 前払式支払手段の使用期間（使用期限）

① 媒体別使用期間（使用期限）の有無

有効回答者数 890 者

(単位：件、%)

区 分	紙 型		磁気型		I C 型		サーバ型 (リアル店舗)		サーバ型 (オンライン)		合 計	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
な し	469	74.1	84	59.2	31	51.7	40	22.7	24	27.3	648	59.0
あ り	164	25.9	58	40.8	29	48.3	136	77.3	64	72.7	451	41.0
合 計	633	100.0	142	100.0	60	100.0	176	100.0	88	100.0	1,099	100.0

(注)複数回答

② 使用期間（使用期限）

有効回答者数 405 者

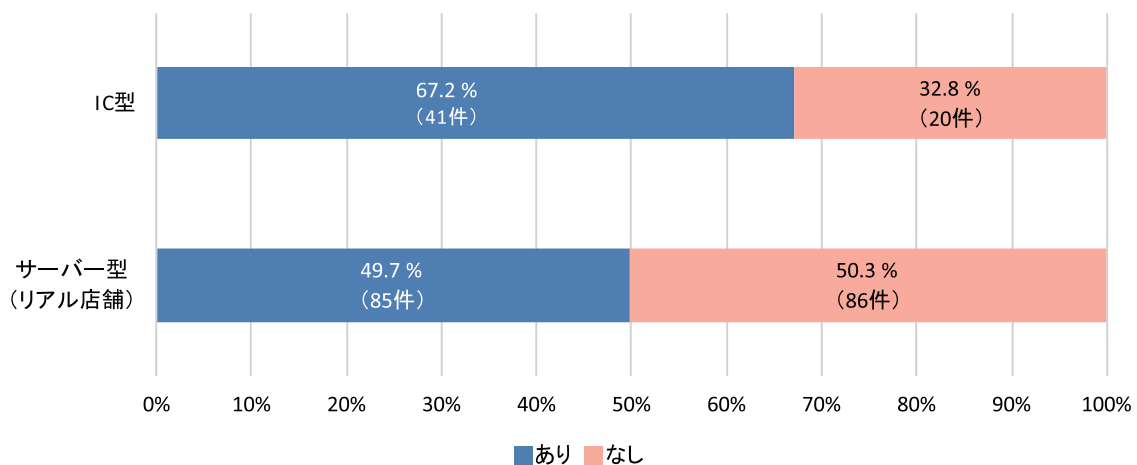
(単位：件、%)

使用期間	紙 型		磁気型		I C 型		サーバ型 (リアル店舗)		サーバ型 (オンライン)		合 計	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
1 年	34	20.1	9	15.5	5	16.7	25	16.1	21	28.4	94	19.4
2 年	19	11.2	3	5.2	2	6.7	43	27.8	16	21.6	83	17.1
3 年	25	14.8	40	69.0	7	23.3	28	18.1	7	9.4	107	22.0
5 年	52	30.8	1	1.7	2	6.7	44	28.4	12	16.2	111	22.8
10 年	2	1.2	0	0.0	13	43.3	5	3.2	3	4.1	23	4.7
年月指定	26	15.4	1	1.7	0	0.0	3	1.9	3	4.1	33	6.8
その他	11	6.5	4	6.9	1	3.3	7	4.5	12	16.2	35	7.2
合 計	169	100.0	58	100.0	30	100.0	155	100.0	74	100.0	486	100.0

(注)複数回答

図表18 前払式支払手段機能以外の附帯機能 (IC型・サーバ型 (リアル店舗))

① 前払式支払手段機能以外の有無



② 前払式支払手段以外の付帯機能

有効回答者数 122 者

(単位：件、%)

各種の機能	IC型		サーバ型 (リアル店舗)	
	件数	構成比	件数	構成比
ポイントカード機能	26	22.6	75	63.6
クレジットカード機能	21	18.3	9	7.6
ID (身分証明書) 機能	18	15.7	0	0.0
入退出管理機能	18	15.7	2	1.7
キャッシュカード機能	9	7.8	0	0.0
デビットカード機能	3	2.6	1	0.8
会員証機能	15	13.0	25	21.2
その他の機能	5	4.3	6	5.1
合 計	115	100.0	118	100.0

(注1) 複数回答

(注2) プリペイドカードとしての前払式支払手段にどのような他の機能が搭載されているか調査した。

その他内容の内訳

- ◆IC型
 - ・ゴルフ練習場の打席予約
 - ・登下校確認機能
- ◆サーバ型 (リアル店舗)
 - ・優待サービス
 - ・資金移動業サービス
 - ・後払い機能

図表19 決済時の前払式支払手段の利用方法 (IC型・サーバ型 (リアル店舗・オンライン))

① IC型

有効回答者数 57 者

(単位：件、%)

各種の機能	IC型	
	件数	構成比
店舗でICカードをかざす	53	78.0
店舗でスマートフォンをかざす	6	8.8
店舗で指紋等 (生体認証) を読み取る	0	0.0
店舗でウェアラブルデバイス (腕時計やゴーグル等) をかざす	3	4.4
その他	6	8.8
合 計	68	100.0

(注) 複数回答

その他内容の内訳

- ・病室内の減算機にセット
- ・カードタイマーによる減算

② サーバ型 (リアル店舗)

有効回答者数 55 者

(単位：件、%)

各種の機能	サーバ型 (リアル店舗)	
	件数	構成比
店舗で磁気ストライプの番号を読み取る	127	58.5
店舗でカードのバーコードを読み取る	27	12.4
店舗でICカードをかざす	19	8.8
店舗でスマートフォンのアプリのバーコードを読み取る	16	7.4
店舗でスマートフォンのアプリのQRコードを読み取る	8	3.7
店舗で指紋等 (生体認証) を読み取る	0	0.0
店舗でウェアラブルデバイス (腕時計やゴーグル等) をかざす	2	0.9
その他	18	8.3
合 計	217	100.0

(注) 複数回答

その他内容の内訳

- ・利用者が店舗のQRコードを読み取る

③ サーバ型（オンライン）

有効回答者数 58 者

（単位：件、％）

各種の機能	サーバ型（オンライン）	
	件数	構成比
パソコンやスマートフォン等でインターネットに接続し番号等を入力	64	64.0
スマートフォンのアプリで番号等を入力（アイテム等を指定する）	26	26.0
その他	10	10.0
合 計	100	100.0

（注）複数回答

その他内容の内訳

- ・携帯電話で電話番号を入力
- ・SIMを端末に挿入
- ・電話またはメールで受付
- ・仮想アイテムとの交換

図表20 実施している不正利用防止策

① 紙型

有効回答者数 547 者

（単位：件）

防止策	件数
ホログラムを採用（ストライプホロ、スレッドホロ、スポットホロ等）	151
特殊用紙を採用（透かし用紙、パールストライプコート用紙、凹版／エンボス潜像等）	59
特殊インキを採用（蛍光インキ、疑似透かし、色彩可変インキ等）	30
特殊印刷を採用（地紋、マイクロ文字、コピー牽制印刷等）	86
可変番号を採用（OCR、MICR、バーコード等）	147
定期的なデザイン（セキュリティ）変更	32
店舗での見極め方法の指導強化、不正利用事例等の従業員教育	112
その他	40
何も実施していない	138

（注）複数回答

その他内容の内訳

- ・番号による管理
- ・発行・回収時の押印
- ・回収済み券のコーナーカット
- ・取扱可能窓口を縮小し、取扱の厳正を図る

② 磁気型

有効回答者数 114 者

（単位：件）

防止策	件数
リーダーの盗難防止策	26
リーダーによる不正カードの識別向上	28
カードのデータのコピー防止、暗号化	15
ホログラム加工等カード面への対策	1
その他	16
何も実施していない	56

（注）複数回答

その他内容の内訳

- ・使用履歴をチェック
- ・シリアルナンバーでの管理
- ・店舗での見極め方法の指導強化、不正利用事例等の従業員教育
- ・POS内でのネガチェックの実装
- ・紛失時の利用停止措置

③ IC型

有効回答者数 56 者

(単位：件)

防止策	件数	
	リアル店舗	オンライン
高額券種を発行しない、高額の入金上限を設定しない	48	24
発行時の本人確認	53	18
利用者情報の登録	75	35
1回あたり、日・月単位での入金額、利用額の制限	46	29
転売・譲渡を禁止	63	34
利用時のワンタイムパスワードの導入	3	4
(高額取引の場合、) 利用時の本人認証パスワードの導入	2	1
利用時のメール、SMS通知	18	30
利用状況・店舗のモニタリング	26	-
利用状況・加盟店サイトのモニタリング	-	26
店舗での見極め方法の指導強化、不正利用事例等の従業員教育	21	-
アクセス元、端末の認証	-	10
その他	10	13
何も実施していない	19	3

(注) 複数回答

④ サーバ型

有効回答者数 204 者

(単位：件)

防止策	件数	
	リアル店舗	オンライン
高額券種を発行しない、高額の入金上限を設定しない	48	24
発行時の本人確認	53	18
利用者情報の登録	75	35
1回あたり、日・月単位での入金額、利用額の制限	46	29
転売・譲渡を禁止	63	34
利用時のワンタイムパスワードの導入	3	4
(高額取引の場合、) 利用時の本人認証パスワードの導入	2	1
利用時のメール、SMS通知	18	30
利用状況・店舗のモニタリング	26	-
利用状況・加盟店サイトのモニタリング	-	26
店舗での見極め方法の指導強化、不正利用事例等の従業員教育	21	-
アクセス元、端末の認証	-	10
その他	10	13
何も実施していない	19	3

(注) 複数回答

その他内容の内訳

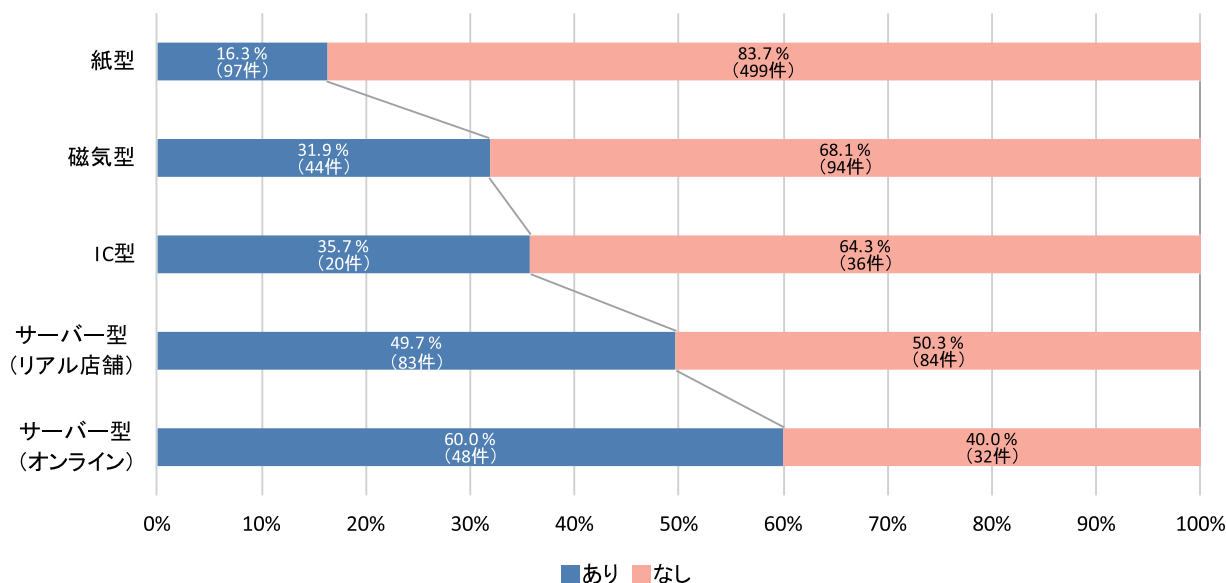
- ・日・月単位でのオートチャージ入金額の制限
- ・HPでの注意喚起
- ・紛失の際、届出があればロックをかける

その他内容の内訳

- ◆サーバ型（リアル店舗）
 - ・紛失の際、届出があればロックをかける
 - ・HP上で転売に関する注意喚起
 - ・オンライン入金、残高移行時の通知メール
 - ・时限バーコード使用
 - ・自社HPに注意事項掲載（不正カード番号等）
 - ・システムによるIDの管理
 - ・クレジットに関しては認証アシストを導入
 - ・購入枚数・購入金額に上限を設定
- ◆サーバ型（オンライン）
 - ・3Dセキュア利用
 - ・決済代行業者に不正防止を要請
 - ・不正利用があった場合のアカウントを停止措置
 - ・ギフトカード裏面に注意喚起文印刷
 - ・販売パネルに警告POP掲示
 - ・HP上で転売に関する注意喚起
 - ・オンライン入金、残高移行時の通知メール
 - ・时限バーコード
 - ・クレジットに関しては認証アシストを導入

図表21 苦情・トラブルの状況

① 苦情・トラブルの媒体別 有無



② 苦情・トラブルの主な内容

有効回答者数 253 者

(単位：件)

内容	紙型	磁気型	IC型	サーバー型 (リアル店舗)	サーバー型 (オンライン)
有効期限	32	14	7	31	16
払戻し (お釣りを含む) や換金	30	22	12	40	23
利用できる店舗・商品等	61	12	7	31	11
残高確認やその方法	-	3	5	16	10
利用履歴	-	1	5	8	12
コールセンターや問い合わせ窓口の対応	3	0	4	9	9
システム障害	-	5	2	16	11
不正利用	0	0	1	5	12
その他	7	8	5	9	9

(注) 複数回答

その他内容の内訳

<p>◆紙型</p> <ul style="list-style-type: none"> ・古い商品券の時効 <p>◆磁気型</p> <ul style="list-style-type: none"> ・磁気不良、読み取りエラー ・紛失時の残高返金 ・有効期限により失効した残高の返金 <p>◆IC型</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用方法の説明不足 ・チャージ金額が残高に反映されない ・紛失時の補償対応 ・再発行カードへの残高の引継ぎ 	<p>◆サーバー型 (リアル店舗)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・磁気不良 ・決済端末機の操作 ・紛失時の残高返金 ・身に覚えのない利用 <p>◆サーバー型 (オンライン)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・架空請求詐欺被害 ・加盟店運営状況 ・紛失時の残高返金 ・身に覚えのない利用
--	--

③ 苦情・トラブルの未然防止策（抜粋）

◆紙型

- ・案内リーフレットの交付の徹底
- ・利用可能店舗の明確化（取り扱い店舗一覧の交付、専用ステッカーの店頭掲示の徹底）
- ・販売時の説明の徹底
- ・HPでの詳細な説明の掲載
- ・有効期限到来の注意喚起（チラシを新聞折り込み、会報誌、新聞紙での周知広告、加盟店でのチラシ掲示、HPでの掲載）
- ・問い合わせに対する適切な対応
- ・加盟店への説明、指導の徹底
- ・お釣りが出ない旨の商品券への明記

◆磁気型

- ・約款の交付
- ・店頭での説明の徹底
- ・取扱説明書の店頭掲示
- ・購入時に有効期間等周知徹底
- ・コールセンターによる問い合わせ対応
- ・システム等利用環境の整備
- ・磁気不良カードの交換対応の実施

◆IC型

- ・約款の作成、交付の徹底
- ・有効期限到来の半年前に利用者に通知
- ・利用方法等の説明の店頭ポスターの掲示
- ・HPによる利用方法等の周知、FAQの充実
- ・メールマガジンによる注意喚起
- ・コールセンターによる問い合わせ対応
- ・問い合わせの集約、分析の実施
- ・紛失の際、届出があればロックをかける

◆サーバ型（リアル店舗）

- ・残高確認のためのレシートの交付徹底
- ・台紙に有効期限に関する注意喚起を記載
- ・店頭での説明の徹底
- ・有効期限到来前の通知
- ・紛失、盗難、機種変更時の残高を引き継ぎ対応
- ・HP上での利用可能店舗の周知徹底
- ・チャージ機周辺にチャージ可能店舗一覧を掲載
- ・コールセンターへの教育の徹底
- ・カード発行時における有効期限の周知
- ・チャージ機での有効期限に関する注意喚起
- ・案内リーフレット等の交付の徹底
- ・HP上での詐欺被害についての周知
- ・加盟店への指導の徹底
- ・店舗・従業員への指導徹底
- ・問い合わせへの24時間対応、土日対応

◆サーバ型（オンライン）

- ・コールセンターへの教育の徹底（研修、マニュアル整備）
- ・HPによる周知、FAQの充実
- ・台紙に有効期限に関する注意書きを記載
- ・不具合発生時の補填対応
- ・問い合わせの集約、分析の実施
- ・苦情の社内共有の徹底
- ・システム障害発生時のタイムリーな告知
- ・店舗への指導の徹底
- ・加盟店へのモニタリング

<法人税及び法人税基本通達の改正の周知及びご意見等(抜粋)>

平成30年3月30日に「収益認識に関する会計基準」が公表され、これに伴い平成30年度税制改正において法人税及び法人税基本通達の改正が行われました。

* 「収益認識に関する会計基準」につきましては、国税庁ホームページでご確認いただけます。

年に一度は、各都道府県会場において、前払式支払手段発行者向け説明会を開催してもらい、その中でこの内容についてもご説明して頂けると大変ありがたい。

組合の会計業務、決算の実態と照らし合せながら当面は、従来通りの処理(5年目、益金算入)で対応の予定。

現状、税法により対応、収益認識の会計基準により、年度の回収率を算出し、その部分を毎年、収益として算入する必要があり、やや手間が増える。

ただし、発行、回収年月を把握しているのでシステム面である程度対応は可能と考えている。

基本的に会計上(履行義務充足時である商品引き渡し時に収益計上)と足並みを揃える内容で、また法人税独自の基準も許容される範囲になっていると思われる。

一方で、法人税における取扱いは、「収益認識に関する会計基準」の適用前に適用されるが、経過措置を設けることで対処されていると思われる。

会計では引換により益金参入することとなっているが、税務では発行から10年を経過すると非行使部分を益金として認識しなければならず、認識額の乖離が発生するが、その管理ができるか不安。

新基準会計の基になる非行使部分の金額決定の基準が不明瞭なため実例があれば知りたい。

非行使部分についての具体的な事例は明示されているが、現在取扱いが増加している電子マネーについての具体的事例が必要。

これまで非行使部分については税法基準に基づき足かけ5年経過時に収益計上していたが、今回、会計基準が明確になったことで、会計と税務で収益計上の時期にずれが発生する可能性があり、税務調整等、事務負担が増えることが考えられる。

本件に関する対応について、税理士等への情報収集および社内検討中。

会計と税務両面での対応を検討中。

比較的短期に使用される券種を扱っているため、これまでは原則法に則り発行時の収益として認識してきた。契約負債として処理するためにはPOSシステム等のハード面を改修する必要があり、対応が追い付きそうにない。

また非行使部分については、合理的な計算方法を定めるのが難しいため活かそうになく、結果として残高は10年経過を待つて処理することになるが、長期的に帳簿残高として保有することで10年後に正確な収益計算が出来るのか不安に思う。

非行使部分が少額のため従来収益未計上だが、改正内容を踏まえて今後の会計処理を検討中。

<消費税率引上げに伴う前払式支払手段に係る影響や懸念事項等(抜粋)>

印刷費や副資材費等の増加。
価格の変更による各種表示を変更する作業の発生。
10月1日の増税対応前に購入したカードで10月1日以降に使用した場合、カード記載のコイン数ではなく、増税後のコイン数に変更する旨をカードに記載するよう変更。
過去分（消費税5%や8%のときに発行した証票）については発行時の消費税率での売上計上を認めてもらいたい。将来の引き上げ見込みで価格を上げることもできず、発行から回収までが長期間に及ぶ当社にとっては今後の消費税率引き上げも脅威となる。
物品表示引き換え型であり、使用時期を特定して販売する事が困難であるため、9月30日迄は消費税8%（現行）で販売するが、10月1日以降に使用されたものについては消費税引き上げ相当分の売上が減少となる。
増税に伴う店頭でのキャッシュレス決済に対するポイント還元が実施されている間は、商品券の利用、購入が敬遠され、発行・回収ともに減少に転じるのではないかと懸念している。

<協会の事業活動へのご意見ご要望等(抜粋)>

<p>法改正等による様式変更などがあった場合はわかりやすい情報提供をお願いしたい。</p>
<p>財務局に提出する報告書の様式が分かりにくいので、HPで手引きを公開してほしい。</p>
<p>協会会員以外の業者も参加ができる資金決済法セミナーを開催してほしい。</p>
<p>取扱いや会計処理方法に変更があるとき、講習会を開催してほしい。</p>
<p>今回アンケート書式がエクセルになり、記入が簡便になった。</p>
<ul style="list-style-type: none">・電子マネーに関わる詐欺被害が頻発しており、協会でも対策等をタイムリーに共有し、会員へ情報共有していただきたい。・日々進化している詐欺の手口等に関し、警察庁等の協力を仰ぎ、詐欺に関する講習会を実施してほしい。
<p>引き続き、前払式支払手段に係る各種情報の提供並びに、払戻しの際の周知徹底の場の提供をお願いしたい。</p>
<p>ホームページに掲載されている情報は、社内で資金決済法の概要など説明する際に、大変助かっている。</p>
<p>「前払式支払手段の発行业実態調査統計」を見て、参考にしている。このデータをもとに今後の事業発展に活かせればと思う。</p>
<p>金融審議会で検討中の100%供託は資金繰りに多大な影響があることから、今後も事業者の代表として意見を発信し続けていただけるよう、宜しくをお願いしたい。</p>
<p>供託額についての議論がなされているようだが、一律に適用されることなく、利用実態や利用目的、事業規模に応じたものになるように検討いただきたい。</p>

**第 21 回発行事業実態調査統計
(平成 30 年度版)**

調査・集計 一般社団法人日本資金決済業協会
東京都千代田区九段南 3-8-11
飛栄九段ビル 7階
Tel 03-6272-9255 / Fax 03-3556-6260
(無断複写複製を禁じます。)